

長期優良住宅法改正概要説明 (様式の改正等について)

令和4年7月
住宅局住宅生産課

本説明の内容については公布前の情報をもとに作成しており、
公布後の内容によっては取り扱いが変更される可能性があります。

1. 様式の改正、新設
2. 長期優良住宅法関連様式の改正、新設
3. 品確法関連様式の改正

1. 様式の改正、新設
2. 長期優良住宅法関連様式の改正、新設
3. 品確法関連様式の改正

様式の改正・新設について

- ・ 建築行為を伴わない既存住宅の認定制度の創設等に伴い、関係する様式について所要の改正を行う。
- ・ 以下の表のとおり既存様式の改正を行うとともに、長期優良住宅法関連様式について、建築行為なし認定の申請に係る様式として、**第一号の三様式を新設**する。

		改正	新設
長期優良住宅法関連様式	第一号	○	
	第一号の二	○	
	第一号の三		○
	第二号	○	
	第三号	○	
	第四号	○	
	第七号	○	
	第八号	○	
品確法関連様式	第四号	○	
	第八号	○	
	第十一号の二	○	
	第十一号の三	○	
	第十一号の四	○	
	第十一号の五	○	

1. 様式の改正、新設
2. 長期優良住宅法関連様式の改正、新設
3. 品確法関連様式の改正

長期優良住宅法関連様式の改正について(第一号様式)

第二面

(第二面)

長期優良住宅建築等計画

1. 建築をしようとする住宅の位置、構造及び設備並びに規模に関する事項。
〔建築物に関する事項〕

【1. 地名地番】	
【2. 敷地面積】	m ²
【3. 工事種別】	<input type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 増築・改築
【4. 建築面積】	m ²
【5. 床面積の合計】	m ²
【6. 建て方】	<input type="checkbox"/> 一戸建ての住宅 <input type="checkbox"/> 共同住宅等 <small>【一戸建ての住宅の場合：各階の床面積】</small> 階 m ² 階 m ² <small>【共同住宅等の場合：住戸の数】</small> 建築物全体 住戸 <small>認定申請対象住戸</small> 住戸
【7. 建築物の高さ等】	
【最高の高さ】	
【最高の軒の高さ】	
【階数】	階 (地上) 階 (地下)
【8. 構造】	造 一部 造
【9. 長期使用構造等に係る構造及び設備の概要】	
【10. 確認の特例】	法第6条第2項の規定による申出の有無 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有
【11. 住宅の品質確保の促進等に関する法律第6条の2第5項の適用の有無】	住宅の品質確保の促進等に関する法律(平成11年法律第81号)第6条の2第3項又は第4項の規定により、その住宅の構造及び設備が長期使用構造等である旨が記載された確認書(住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則(平成12年建設省令第20号)第7条の4第1項第1号に規定する別記第11号の4様式)若しくは住宅性能評価書又はこれらの写しの添付の有無 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有

「別添設計内容説明書による」の記載を削除

長期使用構造等基準の確認における設計内容説明書の提出に係る記載を追加

(注意)

- 【6. 建て方】の欄は、該当するチェックボックスに「」マークを入れてください。
- 【9. 長期使用構造等に係る構造及び設備の概要】の欄について、【11. 住宅の品質確保の促進等に関する法律第6条の2第5項の適用の有無】の欄で「無」に「」マークを入れた場合には設計内容説明書を提出してください。
- 【10. 確認の特例】の欄は、認定の申請に併せて建築基準法(昭和25年法律第201号)第6条第1項の規定による確認申請書を提出して適合審査を受けるよう申し出る場合においては「有」に、申し出ない場合においては「無」に「」マークを入れてください。
- 【11. 住宅の品質確保の促進等に関する法律第6条の2第5項の適用の有無】の欄は、住宅の品質確保の促進等に関する法律第6条の2第3項又は第4項の規定により、その住宅の構造及び設備が長期使用構造等である旨が記載された確認書若しくは住宅性能評価書又はこれらの写しを添付して申請する場合には「有」に、添付しないで申請する場合には「無」に「」マークを入れてください。

長期優良住宅法関連様式の改正について(第一号の二様式)

第二面

(第二面)

長期優良住宅建築等計画

1. 建築しようとする住宅の位置、構造及び設備並びに規模に関する事項。
(建築物に関する事項)

【1. 地名地番】	
【2. 敷地面積】	m ²
【3. 工事種別】	<input type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 増築・改築
【4. 建築面積】	m ²
【5. 床面積の合計】	m ²
【6. 建て方】	
【住戸の数】	建築物全体 戸
	認定申請対象住戸 戸
【7. 建築物の高さ等】	
【最高の高さ】	
【最高の軒の高さ】	
【階数】	(地上) 階 (地下) 階
【8. 構造】	造 一部 造
【9. 長期使用構造等に係る構造及び設備の概要】	
【10. 確認の特例】	法第5条第2項の規定による申出の有無 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有
【11. 住宅の品質確保の促進等に関する法律第5条の2第5項の適用の有無】	
住宅の品質確保の促進等に関する法律(平成11年法律第81号)第5条の2第3項又は第4項の規定により、その住宅の構造及び設備が長期使用構造等である旨が記載された確認書(住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則(平成12年建設省令第20号)第7条の4第1項第1号に規定する別記第11号の4様式)若しくは住宅性能評価書又はこれらの写しの添付の有無 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	
【12. マンションの管理の適正化の推進に関する法律第5条の8に規定する認定管理計画の有無】	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有

(注意)

- 【6. 建て方】の欄は、該当するチェックボックスに「✓」マークを入れてください。
- 【9. 長期使用構造等に係る構造及び設備の概要】の欄について、【11. 住宅の品質確保の促進等に関する法律第5条の2第5項の適用の有無】の欄で「無」に「✓」マークを入れた場合には設計内容説明書を提出してください。
- 【10. 確認の特例】の欄は、認定の申請に併せて建築基準法(昭和25年法律第201号)第5条第1項の規定による確認申請書を提出して適合審査を受けるよう申し出る場合には「有」に、申し出ない場合には「無」に「✓」マークを入れてください。
- 【11. 住宅の品質確保の促進等に関する法律第5条の2第5項の適用の有無】の欄は、住宅の品質確保の促進等に関する法律第5条の2第3項又は第4項の規定により、その住宅の構造及び設備が長期使用構造等である旨が記載された確認書若しくは住宅性能評価書又はこれらの写しを添付して申請する場合には「有」に、添付しないで申請する場合には「無」に「✓」マークを入れてください。
- 【12. マンションの管理の適正化の推進に関する法律第5条の8に規定する認定管理計画の有無】の欄は、認定を申請する住宅に係るマンション管理の適正化の推進に関する法律施行規則(平成13年国土交通省令第110号)第1条の6に規定する通知書及びマンションの管理の適正化の推進に関する法律(平成12年法律第149号)第5条の8に規定する認定管理計画又はこれらの写しを添付して申請する場合には「有」に、添付しないで申請する場合には「無」に「✓」マークを入れてください。

【無】の欄は、認定を申請する住宅に係るマンション管理の適正化の推進に関する法律施行規則(平成13年国土交通省令第110号)第1条の6に規定する通知書及びマンションの管理の適正化の推進に関する法律(平成12年法律第149号)第5条の8に規定する認定管理計画又はこれらの写しを添付して申請する場合には「有」に、添付しないで申請する場合には「無」に「✓」マークを入れてください。

6. この面は、建築確認等の制度の申請書の写しに必要事項を補うこと等により記載すべき事項の全てが明示された別の書面をもって代えることができます。

改正後の法第6条第8項の規定を踏まえ、マンションの管理の適正化の推進に関する法律第5条の8に規定する認定管理計画又はこれらの写しの有無を確認する欄を追加

長期使用構造等基準の確認における設計内容説明書の提出に係る記載を追加。

長期優良住宅法関連様式の新設について(第一号の三様式①)

第一面

第一号の三様式(第二系関係)(日本産業規格A列4番)

(第一面)

認定申請書
(既存)

改正後の法第5条第6項又は第7項の規定による認定の申請を行う場合の申請様式を新設

年月日

所管行政庁 殿

申請者の住所又は、 主たる事務所の所在地	
申請者の氏名又は名称	
代表者の氏名	

長期優良住宅の普及の促進に関する法律第5条(第6項、第7項)の規定に基づき、長期優良住宅維持保全計画について認定を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

(本欄には記入しないでください。)

受付欄	認定番号欄	決裁欄
年月日	年月日	
第 号	第 号	
係員氏名	係員氏名	

様式における「既存」の定義づけ。

- (注意)
- この様式において、「既存」とは、本申請が、法第5条第6項又は第7項の規定による認定の申請に係るものであることを指します。また、「一戸建ての住宅」は、人の居住の用以外の用途に供する部分を有しないものに限る。「共同住宅等」とは、共同住宅、長屋その他の一戸建ての住宅以外の住宅をいいます。
 - 申請者(法第5条第6項に基づく申請にあっては、住宅(区分所有住宅を除く。))の所有者等、同条第7項に基づく申請にあっては、区分所有住宅の管理者等)が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。
 - 共同住宅等に係る申請にあっては、第三面を申請に係る住戸(認定を求める住戸)ごとに作成してください。

長期優良住宅法関連様式の新設について(第一号の三様式③)

第三面

第四面

(第三面)

(申請に係る建築物の住戸に関する事項)

【1. 住戸の番号】	
【2. 住戸の存する階】	階
【3. 専用部分の床面積】	m ²
【4. 当該住戸への経路】	
【共用階段】	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有
【共用廊下】	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有
【エレベーター】	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有

(注意)

- この面は、共同住宅等に係る申請の場合に作成してください。
- 住戸の階数が二以上である場合には、【3. 専用部分の床面積】に各階の床面積を併せて記載してください。
- 【4. 当該住戸への経路】の欄は該当するチェックボックスに「✓」マークを入れてください。
- この面は、住宅性能表示等の制度の申請書の写しに必要事項を補うこと、複数の住戸に関する情報を集約して記載すること等により記載すべき事項の全てが明示された別の書面をもって代えることができます。

(第四面)

- 認定後の住宅の維持保金の方法及び期間

- 認定後の住宅の維持保金に係る資金計画

(注意)

- 3欄には、住宅の修繕に要する費用の年間確立予定額を記載してください。
- 共同住宅等に係る申請である場合でも、3欄は、一棟に係る費用を記載してください。
- この面は、複数の住戸に関する情報を集約して記載すること等により記載すべき事項の全てが明示された別の書面をもって代えることができます。

長期優良住宅法関連様式の改正について(第二号様式)

第二号様式(第六条関係)(日本産業規格A列4番)

認定通知書
(新築 / 増築・改築 / **既存**)

認定番号 第 年 月 日
認定年月日

(※) 確認番号 第 年 月 日
確認年月日
建築主等の氏名

所管行政庁 印

長期優良住宅の普及の促進に関する法律第5条第4項の規定に基づき申請のあった長期優良住宅建築等計画等について、同法第6条第1項の規定に基づき認定しましたので、同法第7条の規定に基づき通知します。

- 申請年月日
- 申請者の住所
- 認定に係る住宅の位置
- 認定に係る住宅の構造
- 共同住宅等に係る申請にあっては、認定対象住戸番号**
- 法第5条第1項から第5項までの規定による認定の申請にあっては、工事種別
- 法第5条第6項又は第7項の規定による認定の申請にあっては、新築又は増築・改築の時期**
- 住宅の品質確保の促進等に関する法律(平成11年法律第81号)第6条の2第5項の確認書若しくは住宅性能評価書又はこれらの写しを添えて申請を行った場合においては、同条第1項の規定による求めを行った年月日**

(※)は法第6条第4項において準用する建築基準法(昭和25年法律第201号)第18条第3項の規定により所管行政庁が確認済証の交付を受けた場合に記入されます。

建築行為なし認定に係る区分を追加

長期優良住宅維持保全計画の創設に伴い「等」を追加

法第5条第4項又は第5項の規定による認定の申請以外の場合も、1枚の認定通知書交付で済むよう見直し

建築行為なし認定の場合において、どの時点の基準を適用したか通知書で分かるように欄を追加

7. 法第5条第6項又は第7項の規定による認定の申請にあっては、新築又は増築・改築の時期

8. 住宅の品質確保の促進等に関する法律(平成11年法律第81号)第6条の2第5項の確認書若しくは住宅性能評価書又はこれらの写しを添えて申請を行った場合においては、同条第1項の規定による求めを行った年月日

長期使用構造等基準について、どの時点の基準を適用したか通知書で分かるように欄を追加

長期優良住宅法関連様式の改正について(第三号様式)

建築行為なし認定に係る
区分を追加

第三号様式(第八条関係)(日本産業規格A列4番)

変更認定申請書
(新築 / 増築・改築 / 既存)

所管行政庁 殿、 年 月 日、

申請者の住所又は、 主たる事務所の所在地	
申請者の氏名又は名称	
代表者の氏名	

長期優良住宅の普及の促進に関する法律第8条第1項の規定に基づき、長期優良住宅建築等計画等の変更の認定を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

1. 長期優良住宅建築等計画等の認定番号、
第 号。

2. 長期優良住宅建築等計画等の認定年月日、
年 月 日。

長期優良住宅建築等計画
の後ろに「等」を追加

3. 認定に係る住宅の位置。

4. 認定に係る住宅が共同住宅等である場合は、区分所有住宅の該当の有無。

共同住宅等における基準の合理化を踏まえ、認定
に係る共同住宅等が区分所有住宅に該当するかを
記載する欄を追加。

5. 法第5条第1項から第5項までの規定による認定の申請により当初認定を受けた場合は、当初認定時の工事種別。

6. 法第5条第6項又は第7項の規定による認定の申請により当初認定を受けた場合は、新築の時期又は当初認定を受ける前の増築・改築の時期。

建築行為なし認定を受けている場合において、どの時点の基準で当初認定を受けたか確認する欄を追加。
当初認定を受ける前に増築・改築をした場合は、増築・改築の時期も記載。

7. 変更の概要。

(本欄には記入しないでください。)

受付欄	認定番号欄	決裁欄
年 月 日	年 月 日	
第 号	第 号	
係員氏名	係員氏名	

(注)

- この様式において、「既存」とは、本申請が、法第5条第6項又は第7項の規定による認定の申請に係るものであることを指します。
- 法第5条第2項の規定に基づく申請により認定を受けた場合は、一戸建て住宅等分譲事業者及び譲受人の両者の氏名又は名称を記載してください。
- 申請者(法第5条第2項の規定に基づく申請により認定を受けた場合は一戸建て住宅等分譲事業者又は譲受人)が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。
- 5欄は、住宅の質の向上及び円滑な取引環境の整備のための長期優良住宅の普及の促進に関する法律等の一部を改正する法律(令和3年法律第48号)による改正前の法第5条第1項から第3項までの規定による認定の申請により当初認定を受けた場合も記載してください。
- 6欄の増築・改築の時期は、当初認定を受ける前に増築・改築をした場合に記載してください。

長期優良住宅法関連様式の改正について(第四号様式)

第四号様式(第九条関係)(日本産業規格A列4番)

変更認定通知書
(新築 / 増築・改築 / 既存)

認定番号 第 年 月 日 号
認定年月日

(※) 確認番号 第 年 月 日 号
確認年月日
建築主事の氏名

殿

所管行政庁 印

長期優良住宅の普及の促進に関する法律第8条第1項の規定に基づき申請のあった長期優良住宅建築等計画等の変更について、同条第2項において準用する同法第6条第1項の規定に基づき認定しましたので、同法第8条第2項において準用する同法第7条の規定に基づき通知します。

1. 申請年月日。
2. 申請者の住所。
3. 当該変更認定を受ける前の長期優良住宅建築等計画等の認定番号。
4. 認定に係る住宅の位置。
5. 認定に係る住宅が共同住宅等である場合は、区分所有住宅の該当の有無。
6. 認定に係る住宅の構造。
7. 法第5条第1項から第5項までの規定による認定の申請により当初認定を受けた場合は、当初認定時の工事種別。
8. 法第5条第6項又は第7項の規定による認定の申請により当初認定を受けた場合は、新築の時期及び当初認定を受ける前の増築・改築の時期。

(※)は法第6条第4項において準用する建築基準法(昭和25年法律第201号)第18条第3項の規定により所管行政庁が確認済証の交付を受けた場合に記入されます。

建築行為なし認定に係る区分を追加

長期優良住宅建築等計画の後ろに「等」を追加

長期優良住宅建築等計画の後ろに「等」を追加

共同住宅等における基準の合理化を踏まえ、認定に係る共同住宅等が区分所有住宅に該当するかを記載する欄を追加。

建築行為なし認定を受けている場合において、どの時点の基準で当初認定を受けたか通知書で分かるように欄を追加。

長期優良住宅法関連様式の改正について(第七号様式)

第七号様式（第十四条関係）（日本産業規格 A 列 4 番）

承認申請書
 (新築 / 増築・改築 / 既存)

建築行為なし認定に係る
 区分を追加

所管行政庁 殿

年 月 日

申請者の住所又は、 主たる事務所の所在地	
申請者の氏名又は名称	
代表者の氏名	

長期優良住宅の普及の促進に関する法律第10条の規定に基づき、認定計画実施者の地位の承継について承認を申請します。この申請書及び添付書類に記載の事項は、事実と相違ありません。

1. 長期優良住宅建築等計画等の認定番号、
第 号
2. 長期優良住宅建築等計画等の認定年月日、
年 月 日

長期優良住宅建築等計画
 の後ろに「等」を追加

3. 認定に係る住宅の位置。
4. 当初認定時の工事種別。
5. 申請時における認定計画実施者の氏名。
6. 地位の承継が生じた原因。

(本欄には記入しないでください。)

受付欄	認定番号欄	決裁欄
年 月 日	年 月 日	
第 号	第 号	
係員氏名	係員氏名	

(注意)

1. この様式において「既存」とは、本申請が、法第5条第6項又は第7項の規定による認定の申請に係るものであることを指します。
2. 申請者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。
3. 4欄は、本申請が、法第5条第1項から第3項までの規定による認定の申請により当初認定

を受けた場合に記載してください。また、住宅の質の向上及び円滑な取引環境の整備のための長期優良住宅の普及の促進に関する法律等の一部を改正する法律（令和3年法律第48号）による改正前の法第5条第1項から第3項までの規定による認定の申請により当初認定を受けた場合も記載してください。

長期優良住宅法関連様式の改正について(第八号様式)

第八号様式(第十五条関係)(日本産業規格A列4番)

承認通知書
(新築 / 増築・改築 / **既存**)

年月日

殿

所管行政庁 印

長期優良住宅の普及の促進に関する法律第10条の規定に基づき申請のあった地位の承継について承認したので、通知します。

1. 申請年月日
2. 申請者の住所
- 3. 長期優良住宅建築等計画等の認定番号**
4. 認定に係る住宅の位置
5. 当初認定時の工事種別

建築行為なし認定に係る区分を追加

長期優良住宅建築等計画の後ろに「等」を追加

1. 様式の改正、新設
2. 長期優良住宅法関連様式の改正、新設
3. 品確法関連様式の改正

品確法関連様式の改正について(第四号様式)

第二面

(第二面)

申請者等の概要

【1. 申請者】

【氏名又は名称のフリガナ】

【氏名又は名称】

【郵便番号】

【住所】

【電話番号】

【6. 長期使用構造等であることの確認の要否】 要 否

【7. 備考】

第三面

(第三面)

建築物に関する事項

【1. 地名地番】

【2. 都市計画区域及び準都市計画区域の内外の別等】

都市計画区域内 (市街化区域 市街化調整区域 区域区分未設定)

準都市計画区域内 都市計画区域及び準都市計画区域外

【3. 防火地域】 防火地域 準防火地域 指定なし

【4. 敷地面積】

【5. 建て方】 一戸建ての住宅 共同住宅等

【6. 建築面積】

【11. その他必要な事項】

【12. 備考】

(注意)

- 各面共通関係。
数字は算用数字を、単位はメートル法を用いてください。
- 第一面関係。
※印のある欄は記入しないでください。
- 第二面関係。
 - 申請者からの委任を受けて申請を代理で行う者がいる場合においては、2欄に記入してください。
 - 申請者が2以上のときは、1欄には代表者となる申請者のみについて記入し、別紙に他の申請者についてそれぞれ必要な事項を記入してください。
 - 建築主が2以上のときは、3欄には代表となる建築主のみについて記入し、別紙に他の建築主についてそれぞれ必要な事項を記入して添えてください。
 - 4欄の郵便番号、所在地及び電話番号には、設計者が建築士事務所に属しているときはそれぞれ建築士事務所のもの、設計者が建築士事務所に属していないときはそれぞれ設計者のもの(所在地は住所とします。)を書いてください。
 - 5欄は、必須評価事項以外で設計住宅性能評価を希望する性能表示事項を記入してください。
 - 6欄には、住宅の品質確保の促進等に関する法律第5条の2の規定による長期使用構造等(長期優良住宅の普及の促進に関する法律(平成20年法律第87号)第2条第4項に規定する長期使用構造等をいう。)であることの確認の要否について、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れてください。
- 第三面関係。
 - 1欄は、地名地番と併せて住居表示が定まっているときは、当該住居表示を括弧書きで併記して下さい。
 - 2欄は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れてください。なお、建築物の敷地が防火地域、準防火地域又は指定のない区域に属するときは、それぞれの地域又は区域について記入してください。
 - 3欄は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れてください。なお、建築物の敷地が防火地域、準防火地域又は指定のない区域に属するときは、それぞれの地域又は区域について記入してください。
 - 第二面6欄において、「要」のチェックボックスに「レ」マークを入れた場合は、12欄に区分所有住宅であるかどうかについて記載してください。
 - 10欄の「利用関係」は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れてください。なお、利用関係が未定のときは、予定する利用関係としてください。また、「持家」、「貸家」、「給与住宅」、「分譲住宅」とは、次のとおりです。持家 建築主が自ら居住する。貸家 建築主が他人に居住させる。

共同住宅等における基準の合理化を踏まえ、申請に係る共同住宅等が区分所有住宅であるかどうかを記載する旨の記載を追加

第二面6欄において、「要」のチェックボックスに「レ」マークを入れた場合は、12欄に区分所有住宅であるかどうかについて記載してください。

第二面6欄において「要」にチェックした場合の各階の床面積を記載する旨の記載は削除

品確法関連様式の改正について(第八号様式)

第二面

(第二面)

申請者等の概要

1. 申請者 【氏名又は名称のフリガナ】 【氏名又は名称】 【郵便番号】 【住所】 【電話番号】
2. 代理人 【氏名又は名称のフリガナ】 【氏名又は名称】 【郵便番号】 【住所】 【電話番号】
3. 所有者 【氏名又は名称のフリガナ】 【氏名又は名称】 【郵便番号】 【住所】 【電話番号】
4. 共用部分の管理者 【氏名又は名称のフリガナ】 【氏名又は名称】 【郵便番号】 【住所】 【電話番号】
5. 設計住宅性能評価を希望する性能表示事項
6. 長期使用構造等であることの確認の要否 <input type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 否
7. 備考

長期優良住宅維持保全計画の認定にあたり、建築行為があった時点の基準を確認する必要があるため、新築又は増築・改築の時期を記載する旨の記載を追加。

建築行為なし認定の創設に伴い、長期使用構造等であることの確認の要否を確かめる欄を追加。

(注意)

- 各面共通関係
数字は算用数字を用いてください。
- 第一面関係
※印のある欄は記入しないでください。
- 第二面関係
 - ① 申請者からの委任を受けて申請を代理で行う者がいる場合においては、2欄に記入してください。
 - ② 4欄は、申請に係る住宅が共同住宅等の場合に限り、記載してください。
 - ③ 5欄は、必須評価事項以外で建設住宅性能評価を希望する性能表示事項を記入してください。
 - ④ 6欄は、住宅の品質確保の促進等に関する法律第6条の2第1項の規定による長期使用構造等（長期優良住宅の普及の促進に関する法律（平成20年法律第87号）第2条第4項に規定する長期使用構造等をいう。）であることの確認の要否について、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れてください。
 - ⑤ 6欄において、「要」のチェックボックスに「レ」マークを入れた場合においては、7欄に新築の時期について記載してください。増築・改築をした場合においては、その時期を併せて記載してください。
- 第三面関係
 - ① 第二面6欄において、「要」のチェックボックスに「レ」マークを入れ、かつ、2欄において「共同住宅等」のチェックボックスに「レ」マークを入れた場合においては、6欄に区分所有住宅であるかどうかについて記載してください。
 - ② ここに書き表せない事項で、評価に当たり特に注意を要する事項は、5欄又は別紙に記載してください。
- 第四面関係
 - ① 1欄は、住戸の数が1のときは「1」と、住戸の数が2以上のときは、申請住戸ごとに通し番号を付し、その番号を記入してください。
 - ② ここに書き表せない事項で、評価に当たり特に注意を要する事項は、5欄又は別紙に記載してください。

備考

- この用紙の大きさは、A4用紙の縦向きにしてください。
- 第二面から第四面までの用紙は、住戸の数が1のときは1枚、住戸の数が2以上のときは、申請住戸ごとに作成された別の書面をもって代えることができます。
- 共同住宅等に係る建設住宅性能評価の申請にあっては、第四面を申請に係る住戸ごとに作成した場合、この申請書を共同住宅等一棟又は複数の住戸につき一部とすることができます。

共同住宅等における基準の合理化を踏まえ、申請に係る共同住宅等が区分所有住宅であるかどうかを記載する旨の記載を追加

品確法関連様式の改正について(第十一号の二様式①)

第一面

第十一号の二様式（第七条の二関係）

確認申請書
(新築/増築・改築/既存)
(第一面)

登録住宅性能評価機関 殿

年 月 日

申請者の住所又は、 主たる事務所の所在地	
申請者の氏名又は名称	
代表者の氏名	

住宅の品質確保の促進等に関する法律第6条の2第1項の規定に基づき、本申請に係る住宅の構造及び設備が長期使用構造等（長期優良住宅の普及の促進に関する法律（平成20年法律第87号）第2条第4項に規定する長期使用構造等をいう。）であることの確認を行うことを求めます。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

※受付欄	※料金欄
年 月 日	
第 号	
申請受理者氏名	

【一戸建ての住宅の場合：各階の床面積】の欄は削除

（注意）

- この様式において、「既存」とは、本申請が、長期優良住宅の普及の促進に関する法律第5条第6項又は第7項の規定による認定の申請に係るものであることを指します。また、「一戸建ての住宅」は、人の居住の用以外の用途に供する部分を有しないものに限り、「共同住宅等」とは、共同住宅、長屋その他の一戸建ての住宅以外の住宅をいいます。
- 共同住宅等に係る申請にあっては、第三面を申請に係る住戸（認定を求める住戸）ごとに作成してください。
- 数字は算用数字を、単位はメートル法を用いてください。
- ※印のある欄は記入しないでください。

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4としてください。

様式における「既存」の定義づけ。

第二面

(第1項から第5項までの申請の場合)

(第二面：長期優良住宅の普及の促進に関する法律第5条第1項から第5項までの規定による認定の申請をしようとする場合)

1. 建築をしようとする住宅の位置、構造及び設備並びに規模等に関する事項
(建築物に関する事項)

【1. 地名地番】	
【2. 名称】	
【3. 敷地面積】	m ²
【4. 工事種別】	<input type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 増築・改築
【5. 建築面積】	m ²
【6. 床面積の合計】	m ²
【7. 建て方】	<input type="checkbox"/> 一戸建ての住宅 <input type="checkbox"/> 共同住宅等 【共同住宅等の場合：住戸の数】 建築物全体 住戸 申請対象住戸 申請対象住戸
【8. 区分所有住宅の該当の有無】	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有
【9. 建築物の高さ等】	
【最高の高さ】	
【最高の軒の高さ】	
【階数】	(地上) 階 (地下) 階
【10. 構造】	造 一部 造
【11. 長期使用構造等に係る構造及び設備の概要】	別添設計内容説明書による
【12. 建築に関する工事の着手の予定年月日】	年 月 日
【13. 認定申請予定日】	年 月 日

共同住宅等における基準の合理化を踏まえ、申請に係る共同住宅等が区分所有住宅に該当するかを選択する欄を追加。

（注意）

- 【4. 工事種別】及び【7. 建て方】の欄は、該当するチェックボックスに「」マークを入れてください。
- 【8. 区分所有住宅の該当の有無】の欄は、【7. 建て方】の欄において、「共同住宅等」のチェックボックスに「」マークを入れた場合は、該当するチェックボックスに「」マークを入れてください。
- 【13. 認定申請予定日】については、長期優良住宅の普及の促進に関する法律第5条第1項から第5項までの規定による認定申請予定日を記載してください。
- この面は、建築確認等の制度の申請書の写しに必要事項を補うこと等により記載すべき事項の全てが明示された別の書面をもって代えることができます。

品確法関連様式の改正について(第十一号の二様式②)

第二面

(第6項又は第7項の申請の場合)

(新設)

(第二面：長期優良住宅の普及の促進に関する法律第5条第6項又は第7項の規定による、認定の申請をしようとする場合)。

1. 維持保全をしようとする住宅の位置、構造及び設備並びに規模等に関する事項。
(建築物に関する事項)。

【1. 地名地番】	
【2. 名称】	
【3. 敷地面積】	m ²
【4. 建築面積】	m ²
【5. 床面積の合計】	m ²
【6. 建て方】	<input type="checkbox"/> 一戸建ての住宅 <input type="checkbox"/> 共同住宅等
【共同住宅等の場合：住戸の数】	建築物全体 住戸 申請対象住戸 住戸
【7. 区分所有住宅の該当の有無】 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	
【8. 建築物の高さ等】	
【最高の高さ】	
【最高の軒の高さ】	
【階数】	(地上) 階 (地下) 階
【9. 構造】	造 一部 造
【10. 長期使用構造等に係る構造及び設備の概要】 別添設計内容説明書による。	
【11. 新築又は増築・改築の時期】	
【新築の時期】	年 月 日
【増築・改築の時期】	年 月 日
【12. 認定申請予定日】	年 月 日

(注意)。

- 【6. 建て方】の欄は、該当するチェックボックスに「し」マークを入れてください。
- 【7. 区分所有住宅の該当の有無】の欄は、【6. 建て方】の欄において、「共同住宅等」のチェックボックスに「し」マークを入れた場合は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れてください。
- 【12. 認定申請予定日】については、長期優良住宅の普及の促進に関する法律第5条第6項又は第7項の規定による認定申請予定日を記載してください。

長期優良住宅維持保全計画の認定にあたり、建築行為があった時点の基準を確認する必要があるため、新築又は増築・改築の時期を記載する欄を設けている。
増築・改築の時期は、新築後に増築・改築をした場合のみ記載。

第三面

(第三面)。

(申請に係る共同住宅等の住戸に関する事項)。

【1. 住戸の番号】	
【2. 住戸の存する階】	階
【3. 当該住戸への経路】	
【共用階段】	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有
【共用廊下】	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有
【エレベーター】	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有

【3. 専用部分の床面積】の欄は削除

(注意)。

- この面は、共同住宅等に係る申請の場合に作成してください。
- この面は、申請対象住戸について作成してください。
- 【3. 当該住戸への経路】の欄は該当するチェックボックスに「し」マークを入れてください。
- この面は、住宅性能表示等の制度の申請書の写しに必要事項を補うこと、複数の住戸に関する情報を集約して記載すること等により記載すべき事項の全てが明示された別の書面をもって代えることができます。

品確法関連様式の改正について(第十一号の三様式)

第十一号の三様式(第七条の二関係)

変更確認申請書
(新築/増築・改築/既存)
(第一面)

年 月 日

登録住宅性能評価機関 殿

申請者の住所又は
主たる事務所の所在地
申請者の氏名又は名称
代表者の氏名

下記の住宅について、住宅の品質確保の促進等に関する法律第5条の2第1項の規定に基づき、変更確認を行うことを求めます。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

記

【計画を変更する住宅の直前の(確認書・住宅性能評価書)】

1. 確認書又は住宅性能評価書交付番号 第 号
2. 確認書又は住宅性能評価書交付年月日 年 月 日
3. 確認書又は住宅性能評価書交付者
4. 確認又は住宅性能評価に係る住宅の位置
5. 確認又は住宅性能評価に係る住宅が共同住宅等である場合は、区分所有住宅の該当の有無
6. 当初確認時又は住宅性能評価時の工事種別
7. 当初確認又は住宅性能評価における新築の時期又は当初確認若しくは住宅性能評価を受ける前の増築・改築の時期
8. 変更の概要

※受付欄	※料金欄
年 月 日	
第 号	
申請受理者氏名	

(注意)

- ① この様式において、「既存」とは、本申請が、長期優良住宅の普及の促進に関する法律(平成20年法律第87号)第5条第6項又は第7項の規定による認定の申請に係るものを指します。また、「一戸建ての住宅」は、人の居住の用以外の用途に供する部分を有しないものに限り、「共同住宅等」とは、共同住宅、長屋その他の一戸建ての住宅以外の住宅をいいます。
- ② 【計画を変更する住宅の直前の(確認書・住宅性能評価書)】については、「確認書」又は「住宅性能評価書」の該当するいずれかを○で囲んでください。

建築行為なし認定に係る区分を追加

⑥ 6欄は、本申請が、長期優良住宅の普及の促進に関する法律第5条第1項から第5項までの規定による認定の申請に係る場合に記載してください。

⑦ 7欄は、本申請が、長期優良住宅の普及の促進に関する法律第5条第6項又は第7項の規定による認定の申請申請に係る場合に記載してください。増築・改築の時期については、当初確認又は住宅性能評価を受ける前に増築・改築をした場合に記載してください。

⑧ 数字は算用数字を用いてください。

⑨ ※印のある欄は記入しないでください。

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格 A4 としてください。

共同住宅等における基準の合理化を踏まえ、認定に係る共同住宅等が区分所有住宅に該当するかを記載する欄を追加。

既に確認等を受けている場合において、どの時点の基準で当初確認等を受けたか確かめる欄を追加。
当初確認等を受ける前に増築・改築をした場合は、増築・改築の時期も記載。

品確法関連様式の改正について(第十一号の四様式)

第十一号の四様式(第七条の四関係)

住宅の品質確保の促進等に関する法律第五条の二第三項の
 長期使用構造等である旨の確認書
 (新築/増築・改築/既存)

第 号
 年 月 日

申請者 殿
 登録住宅性能評価機関 印

別添の確認申請書に記載の住宅の構造及び設備については、長期優良住宅の普及の促進に関する法律(平成20年法律第87号)第2条第4項に規定する長期使用構造等であることを確認しました。

記

1. 申請年月日
2. 確認を行った住宅の所在地及び名称
3. 確認を行った住宅の階数、延べ面積及び構造
4. 確認を行った住宅が共同住宅等である場合は、区分所有住宅の該当の有無
5. 長期優良住宅の普及の促進に関する法律第五条第1項から第5項までの規定による認定の申請に係る住宅の確認を行った場合は、当初確認時又は住宅性能評価時の工事種別
6. 長期優良住宅の普及の促進に関する法律第五条第6項又は第7項の規定による認定の申請に係る住宅の確認を行った場合は、新築の時期又は当初確認若しくは住宅性能評価を受ける前の増築・改築の時期
7. 確認を行った評価員の氏名
8. 確認対象住戸
9. 申請対象住戸のうち、上記確認対象住戸

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格

(注意) この確認書は、大切に保存しておいてください。

建築行為なし認定に係る区分を追加

長期使用構造等基準について、どの時点の基準を適用したか確認書で分かるように欄を追加

共同住宅等における基準の合理化を踏まえ、認定に係る共同住宅等が区分所有住宅に該当するかを記載する欄を追加。

確認対象住戸の床面積に係る記載を削除

長期優良住宅維持保全計画の認定にあたり、どの時点の基準を適用したか確認書で分かるように欄を追加。

品確法関連様式の改正について(第十一号の五様式)

第十一号の五様式(第七条の四関係)。
住宅の品質確保の促進等に関する法律第五条の二第三項
長期使用構造等でない旨の確認書
(新築/増築・改築/既存)

第 号
年 月 日

申請者 殿
登録住宅性能評価機関 印

別添の確認申請書に記載の住宅の構造及び設備については、下記の理由により長期優良住宅の普及の促進に関する法律(平成20年法律第87号)第2条第4項に規定する長期使用構造等でないことを確認しました。

1. 申請年月日。
2. 確認を行った住宅の所在地及び名称。
3. 確認を行った住宅の階数、延べ面積及び構造。
4. 長期優良住宅の普及の促進に関する法律第五条第1項から第5項までの規定による認定の申請に係る住宅の確認を行った場合は、当初確認時又は住宅性能評価時の工事種別。
5. 長期優良住宅の普及の促進に関する法律第五条第6項又は第7項の規定による認定の申請に係る住宅の確認を行った場合は、新築の時期当初確認若しくは住宅性能評価を受ける前の増築・改築の時期。
6. 確認を行った評価員の氏名。

(理由)

建築行為なし認定に係る区分を追加

長期使用構造等基準について、どの時点の基準を適用したか分かるように欄を追加

長期使用構造等基準について、どの時点の基準を適用したか分かるように欄を追加